

# 第140回 岐阜市管内景況調査報告書(平成27年4～6月期)

## 【調査要領】

- 1 対象期間 平成27年4～6月、平成27年7～9月期の見通し(平成27年6月1日時点の調査)
- 2 調査方法 岐阜商工会議所経営支援員の実訪及び郵送
- 3 調査対象 岐阜市内の中小企業**480**社(回答数275社、回収率57.3%)
- 4 D I 値 景気動向を現す景気早見表(「増加・好転」－「減少・悪化」)

## 管内景況の概要(業種全体)

今期(平成27年4～6月期)の管内中小企業の景況を見ると、前期と比べ全体的にマイナス幅が縮小した。特に「業況判断」、「売上額」の縮小幅が顕著であった。

来期(平成27年7～9月期)の景況予想についてみると、従業員以外の項目はマイナス幅が拡大し、全体的に悪化傾向となる見込み。

### 全業種

(前年同期比)

	業況判断	売上額	在庫	経常利益	資金繰り	従業員
26年4～6実績	△ 30.7	△ 30.7	△ 19.2	△ 25.6	△ 12.1	△ 12.3
7～9実績	△ 25.0	△ 22.2	△ 14.5	△ 26.9	△ 14.8	△ 3.3
10～12実績	△ 26.8	△ 23.6	△ 9.2	△ 35.0	△ 17.1	△ 6.6
27年1～3実績	△ 30.7	△ 29.3	△ 12.6	△ 30.1	△ 21.2	△ 8.2
4～6実績	△ 20.4	△ 14.6	△ 6.6	△ 24.6	△ 17.8	△ 0.4
27年7～9予想	△ 21.3	△ 19.3	△ 12.2	△ 29.1	△ 19.4	2.5

## 1. 業況

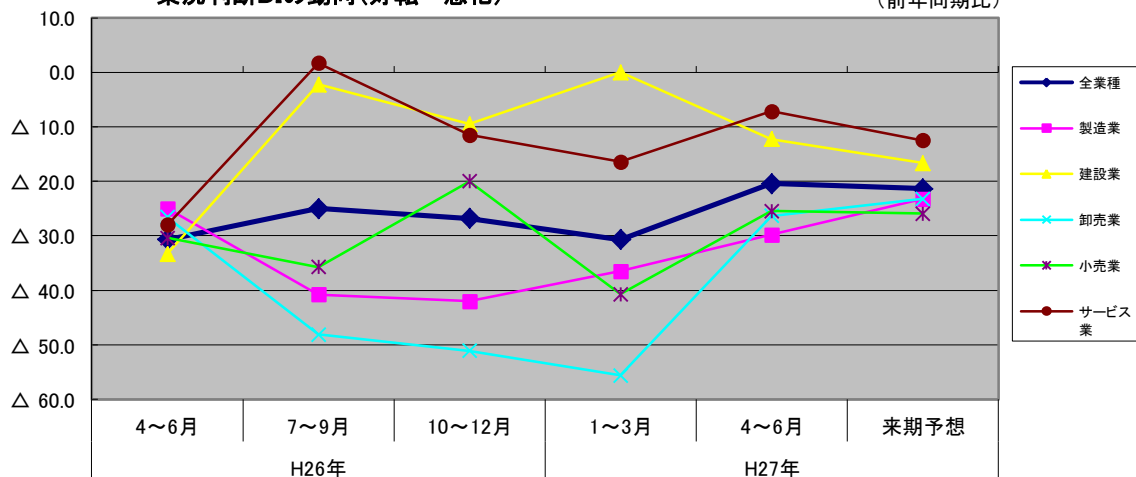
全業種のDI値は、△20.4と前期(△30.7)に比べると10.3ポイントマイナス幅が縮小した。

業種別では、製造業、卸売業、小売業、サービス業においては大きな回復がみられるが、建設業だけは、マイナス幅が拡大した。

	業況判断DI(「好転」-「悪化」)				(前年同期比)	
	H26年		H27年		4～6月	来期予想
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	来期予想
全業種	△ 30.7	△ 25.0	△ 26.8	△ 30.7	△ 20.4	△ 21.3
製造業	△ 25.0	△ 40.8	△ 42.0	△ 36.5	△ 29.8	△ 23.2
建設業	△ 33.3	△ 2.2	△ 9.5	0.0	△ 12.2	△ 16.7
卸売業	△ 26.6	△ 48.1	△ 51.1	△ 55.6	△ 26.3	△ 23.2
小売業	△ 30.4	△ 35.7	△ 20.0	△ 40.7	△ 25.5	△ 25.9
サービス業	△ 28.0	1.7	△ 11.5	△ 16.4	△ 7.1	△ 12.5

業況判断DIの動向(好転-悪化)

(前年同期比)

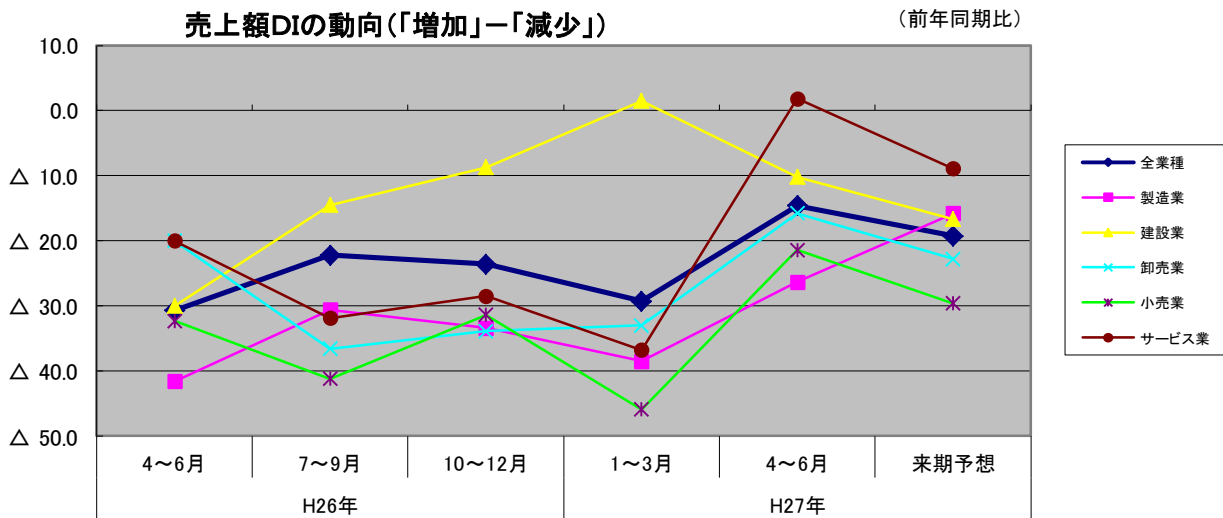


## 2. 売上(加工)額

全業種のDI値は、△14.6と前期(△29.3)に比べ14.7ポイントマイナス幅が縮小した。

業種別では建設業が減少に転じたが、それ以外の業種では増加となった。来期は製造業以外の業種で減少傾向の見込み。

	売上額DI(「増加」-「減少」)			(前年同期比)		
	H26年			H27年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	来期予想
全業種	△ 30.7	△ 22.2	△ 23.6	△ 29.3	△ 14.6	△ 19.3
製造業	△ 41.6	△ 30.6	△ 33.4	△ 38.5	△ 26.3	△ 15.8
建設業	△ 30.0	△ 14.5	△ 8.7	1.5	△ 10.2	△ 16.7
卸売業	△ 20.0	△ 36.6	△ 33.9	△ 33.0	△ 15.8	△ 22.8
小売業	△ 32.3	△ 41.2	△ 31.4	△ 45.9	△ 21.4	△ 29.6
サービス業	△ 20.0	△ 31.9	△ 28.5	△ 36.8	1.8	△ 8.9

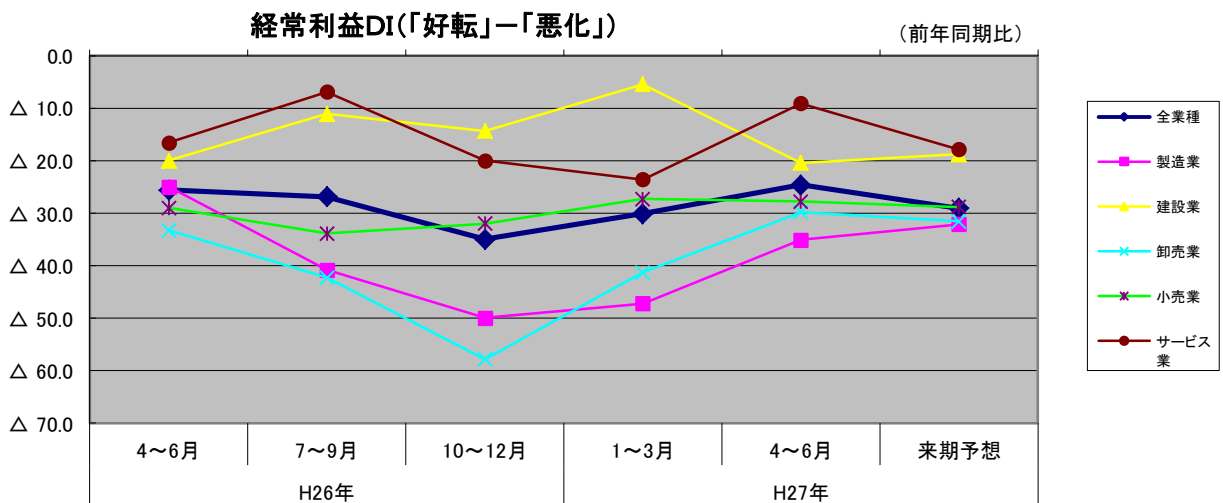


## 3. 採算(経常利益)

全業種のDI値は、△24.6と前期(△30.1)に比べ5.5ポイント改善した。

業種別では小売業がほぼ変わらず、製造業、卸売業、サービス業で好転したが、建設業においてはマイナス幅が大きく拡大した。

	経常利益DI(「好転」-「悪化」)			(前年同期比)		
	H26年			H27年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	来期予想
全業種	△ 25.6	△ 26.9	△ 35.0	△ 30.1	△ 24.6	△ 29.1
製造業	△ 25.0	△ 40.8	△ 50.0	△ 47.2	△ 35.1	△ 32.1
建設業	△ 20.0	△ 11.1	△ 14.3	△ 5.4	△ 20.4	△ 18.8
卸売業	△ 33.3	△ 42.3	△ 57.8	△ 41.3	△ 29.8	△ 31.6
小売業	△ 29.0	△ 33.9	△ 32.0	△ 27.3	△ 27.8	△ 28.8
サービス業	△ 16.6	△ 6.9	△ 20.0	△ 23.6	△ 9.1	△ 17.9



#### 4. 製品・商品の在庫

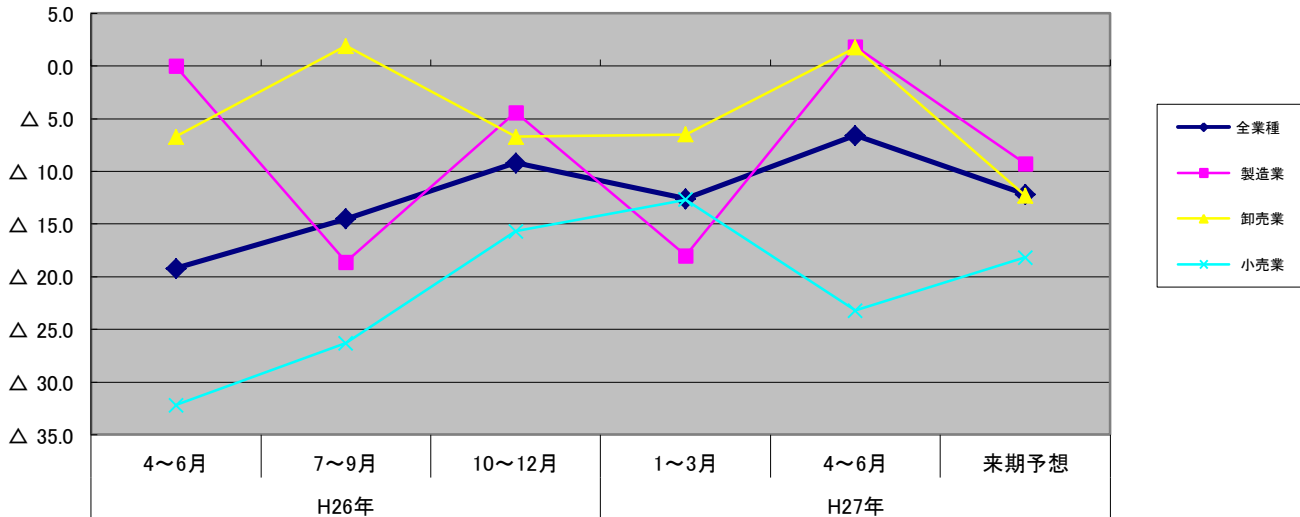
全業種のDI値は、△6.6と前期(△12.6)に比べて6.0ポイント減少した。

業種別では、製造業、卸売業で大幅に増加し、小売業では減少した。来期は小売業ではやや増加するが、全体的にマイナス幅が拡大する見通し。

	在庫判断DI (「過剰」-「不足」)			(前年同期比)		
	H26年			H27年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	来期予想
全業種	△ 19.2	△ 14.5	△ 9.2	△ 12.6	△ 6.6	△ 12.2
製造業	0.0	△ 18.6	△ 4.4	△ 18.0	1.9	△ 9.3
卸売業	△ 6.7	1.9	△ 6.7	△ 6.5	1.8	△ 12.3
小売業	△ 32.2	△ 26.3	△ 15.7	△ 12.7	△ 23.2	△ 18.2

在庫判断DI(「増加」-「減少」)

(前年同期比)



#### 5. 従業員数 (臨時・パート含む)

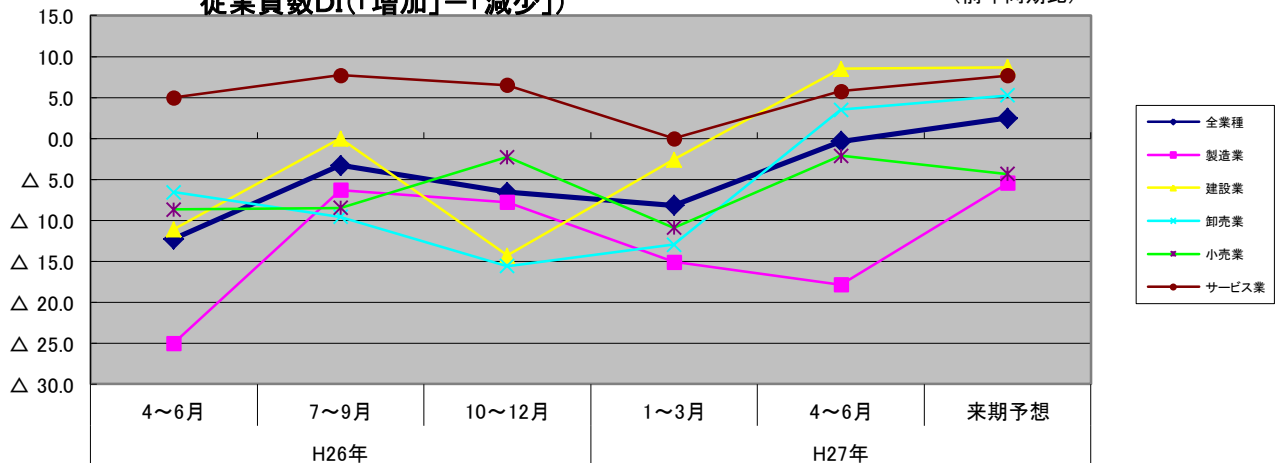
全業種のDI値は、△0.4と前期(△8.2)に比べて、7.8ポイントマイナス幅が縮小した。

業種別では、建設業、卸売業、小売業、サービス業において増加に転じたが、製造業ではややマイナス幅が拡大した。

	従業員数DI (「増加」-「減少」)			(前年同期比)		
	H26年			H27年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	来期予想
全業種	△ 12.3	△ 3.3	△ 6.6	△ 8.2	△ 0.4	2.5
製造業	△ 25.0	△ 6.3	△ 7.8	△ 15.1	△ 17.9	△ 5.5
建設業	△ 11.1	0.0	△ 14.3	△ 2.6	8.5	8.7
卸売業	△ 6.6	△ 9.6	△ 15.6	△ 13.0	3.5	5.3
小売業	△ 8.7	△ 8.5	△ 2.3	△ 10.9	△ 2.1	△ 4.3
サービス業	5.0	7.7	6.5	0.0	5.8	7.7

従業員数DI(「増加」-「減少」)

(前年同期比)

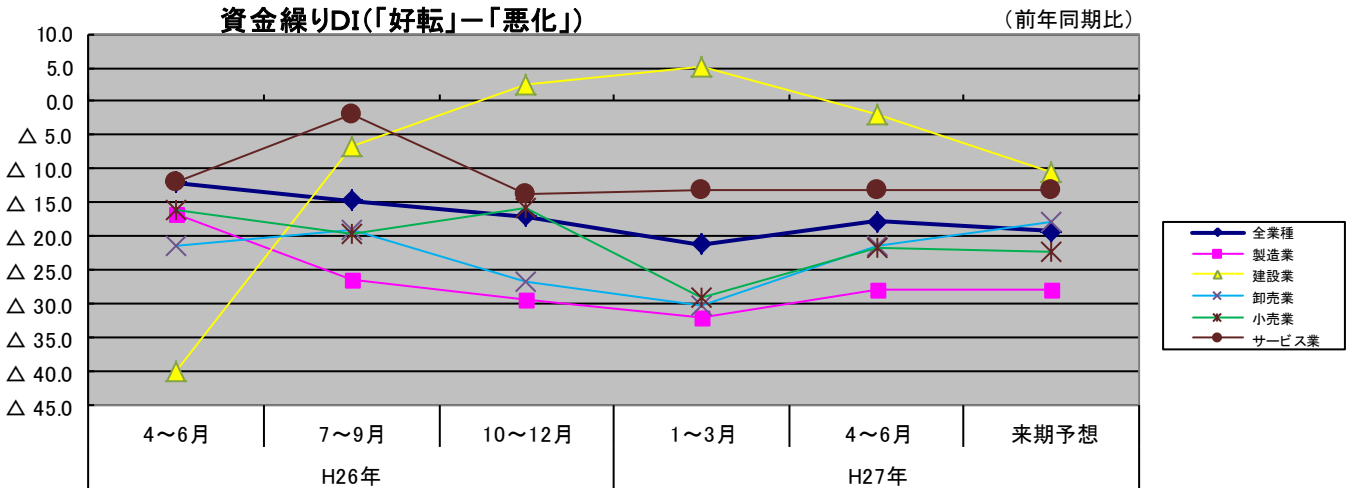


## 6. 資金繰り

全業種の DI 値は、△17.8と前期(△21.2)と比べ3.4ポイント悪化した。

業種別では、サービス業は変わらず、製造業、卸売業、小売業においてマイナス幅が縮小したが、建設業では悪化し、こうした傾向は来期も続く見通し。

	資金繰りDI(「好転」-「悪化」)			(前年同期比)		
	H26年			H27年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	来期予想
全業種	△ 12.1	△ 14.8	△ 17.1	△ 21.2	△ 17.8	△ 19.4
製造業	△ 16.7	△ 26.5	△ 29.4	△ 32.1	△ 28.1	△ 28.1
建設業	△ 40.0	△ 6.7	2.4	5.3	△ 2.0	△ 10.4
卸売業	△ 21.5	△ 19.2	△ 26.7	△ 30.4	△ 21.4	△ 17.9
小売業	△ 16.1	△ 19.6	△ 15.7	△ 29.1	△ 21.8	△ 22.2
サービス業	△ 12.0	△ 1.9	△ 13.7	△ 13.2	△ 13.2	△ 13.2



## 7. 経営上の問題点

今期の調査では、前回調査に引き続き、「原材料価格(材料価格、仕入単価)の上昇」が経営上の問題点として上位を占めた。長期にわたる円安と原材料価格の上昇が、経営に悪影響を与えていると推測できる。

小売業、サービス業の問題点としては、「需要の停滞」と「消費者(利用者)ニーズの変化への対応」が前回調査同様、上位に挙げられている。また、製造業では前回ランク外であった「製品ニーズの変化への対応」が4位に浮上している。

各業種とも「需要の停滞」は、時期による差異はあるが、ほぼ慢性的な経営課題であり、ニーズの変化への対応が求められている。

上段:今回

下段:前回

	今期直面している経営上の問題点				
	1位(%)	2位(%)	3位(%)	4位(%)	5位(%)
製造業	原材料価格の上昇	製品(加工)単価の低下・上昇難	需要の停滞	製品ニーズの変化への対応	生産設備の不足・老朽化
	15.7	14.4	13.7	9.8	8.5
建設業	材料価格の上昇	従業員の確保難	請負単価の低下・上昇難	民間需要の停滞	官公需要の停滞
	12.2	11.3	8.7	8.7	7.8
卸売業	仕入単価の上昇	需要の停滞	販売単価の低下・上昇難	人件費以外の経費の増加	人件費の増加
	20.8	17.4	13.2	7.6	6.9
小売業	需要の停滞	仕入単価の上昇	消費者ニーズの変化への対応	大型店・中型店の進出による競争の激化	購買力の他地域への流出
	17.9	11.3	10.6	8.6	7.9
サービス業	利用者ニーズの変化への対応	人件費以外の経費の増加	需要の停滞	従業員の確保難	人件費の増加
	13.7	12.9	12.1	11.3	8.9
	15.7	8.7	15.0	6.3	8.7